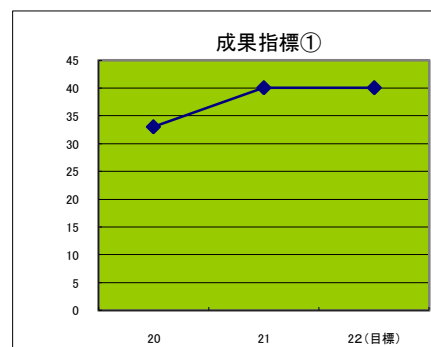
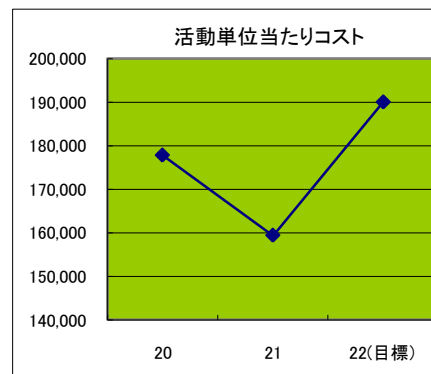


事務事業名		財産区管理事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	6	財産管理費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	事業	55	財産区特別会計繰出金	
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署	総務部管財用地課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2253		
	市内の各財産区財産						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	適正に管理する。						
	財産区特別会計予算(処分金の払出し等)の執行。財産区財産処分の手続を行う。						
根拠法令等		地方自治法					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市政施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,367	0	850	
人件費【2】 (千円)		4,500	6,375	6,750	
職員数	正規職員	0.60 人	0.85 人	0.90 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,867	6,375	7,600	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	5,867	6,375	7,600	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 財産区特別会計支出・処分件数	件	33	40	40	
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		177,788 円	159,375 円	190,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		49 円	54 円	64 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	特別会計支出・処分件数 (式)	件	財産区からの払出し要請・処分要請件数	目標	33	40	達成率(%)	40
					実績	33	40	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	財産区財産管理者として行う法令上の業務である。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	財産区財産管理者として行う法令上の業務であり廃止できない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☐	☒	正職員 1 名未満で行っており、効率的である。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☐	☒	
	市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☒	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☒	
	成果を向上させる余地がない	☐	☐	☒	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	財産区からの払出要請に基づき財産区特別会計より適正に支出されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	本市には、29の財産区があり、様々な財産区財産管理事務を少ない人数で行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区(町会、水利組合等)と調整をとりながら適正な管理を行っていかなければならない。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	